

株主の皆様へ

第96期中間報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで



OVAL

株式会社 オーバル

証券コード 7727



代表取締役社長

谷本 淳

2017年12月

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第96期上半期における当企業グループの事業概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米向けに輸出が回復したことや円安による企業収益の押し上げなどにより緩やかに回復しており、雇用情勢改善を受けた個人消費も回復の兆しがみられております。世界経済も欧米を中心とした緩やかな回復が見込まれますが、米国トランプ政権の政策運営動向や北朝鮮情勢の緊迫化などの懸念材料もあり先行きについては不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、今期最終年度を迎える中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路（市場）拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の受注高は、5,434百万円（前年同四半期比2.2%減）、売上高は4,958百万円（同12.8%減）、利益面では営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益110百万円）、経常損失は18百万円（前年同四半期は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

当社は株主の皆様への利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとしております。配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、当期の中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

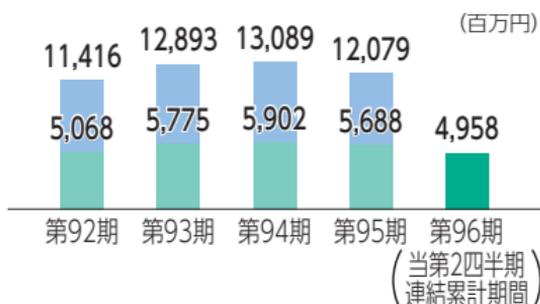
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当中間連結財務ハイライト

売上高

49億58百万円
(前年同期比12.8%減)

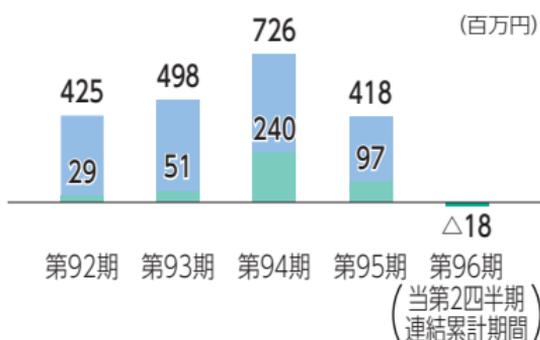
■ 第2四半期連結累計期間 ■ 当第2四半期連結累計期間



経常損益

△18百万円
(前年同期97百万円)

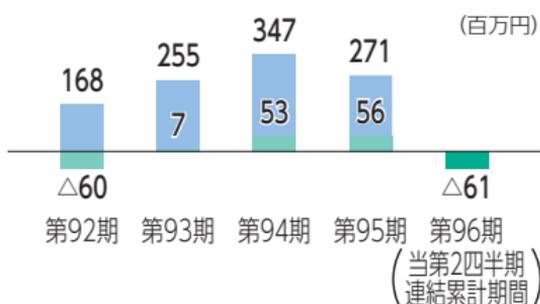
■ 第2四半期連結累計期間 ■ 当第2四半期連結累計期間



親会社株主に帰属する四半期純損益

△61百万円
(前年同期56百万円)

■ 第2四半期連結累計期間 ■ 当第2四半期連結累計期間



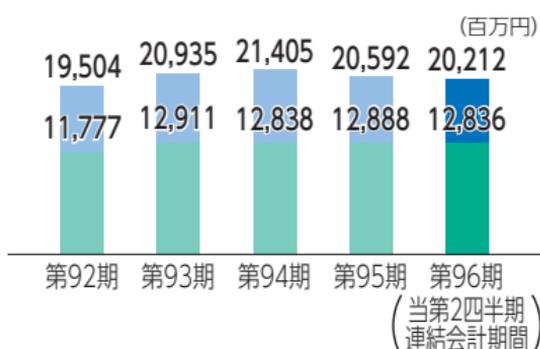
総資産

202億12百万円
(前期比1.8%減)

純資産

128億36百万円
(前期比0.5%減)

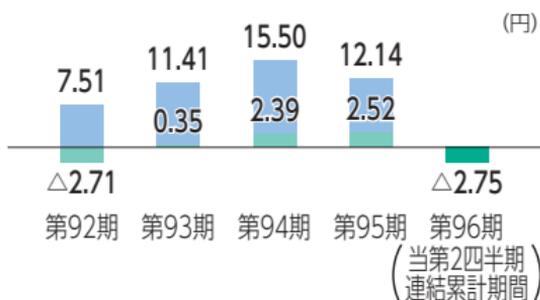
■ 通期 ■ 当第2四半期連結会計期間



1株当たり四半期純損益

△2.75円
(前年同期2.52円)

■ 第2四半期連結累計期間 ■ 当第2四半期連結累計期間



第96期第1四半期連結会計期間より、売上に計上していた不動産賃貸収入および保険代理業収入ならびに対応する費用に関する会計処理を変更したため、第95期および第95期第2四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

▶▶ JCSS校正事業の拡大 ～JCSS登録範囲に「ガソリン」追加～

JCSS（計量法校正事業者登録制度）は、国家計量標準と連鎖したトレーサブルな校正を、第三者に証明することができる公的な認定制度です。

現在JCSSは、校正の信頼性の証として大手計測機器メーカーを中心に多数の企業が取得しており、当社も2006年から流量・流速の登録区分において積極的にJCSS登録を取得しております。その結果、「石油（灯油）」・「水」・「気体」の3種類全ての流量においてJCSSを取得している唯一の企業となっております。当社はさらに登録範囲の拡大を続けており、2017年6月29日には石油流量に「ガソリン」を追加いたしました。

当社におけるJCSS校正事業は、主力製品である流量計に信頼性の付加価値を加え、流量計販売を増進させることを一つの目的としております。

JCSS校正事業を更に活発化させるため、2017年9月1日からは、期間限定で特別価格によるキャンペーンも実施しております。

また、JCSS校正事業者として、他社製品の流量計も積極的に受入れていき、幅広いお客様に「校正」という計測器にとっての信頼性を提供し、社会に貢献してまいります。



当社横浜事業所におけるJCSS校正設備

▶▶ 国土強靱化基本計画に向けた事業展開、 新製品リリース

近年、東日本大震災や熊本地震、台風や洪水などによる甚大な自然災害が多発しており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生が懸念され、大規模自然災害に対する平時の備えが必要とされております。

このような中で、2013年に強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法が公布・施行され、それに基づき2014年に国土強靱化基本計画が閣議決定されました。経済産業界においては石油化学コンビナート等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発を未然に防ぎ維持することが課題の一つとなっております。

当社製品の空気式バルブアクチュエータ“VトルクⅡ”は石油タンク元弁を緊急遮断弁化し、油の流出を未然に防ぐことができる装置で、災害時に電力供給不能となった場合でも、石油タンク元弁の緊急遮断が可能となります。

国土強靱化基本計画に基づき、現在4か年計画で約500台のVトルクⅡを用いた緊急遮断弁化工事が進行中です。

また、災害時に遠隔操作が可能な無線コントロールシステム付きモデルの開発も完了し、導入され始めています。

今後も時代のニーズに呼応した製品の開発を推進し、顧客満足の向上に努めてまいります。



無線コントロールシステム
VトルクⅡ

会社の概要

商号	株式会社 オーバル
英文商号	OVAL Corporation
代表者	谷本 淳
創業	1949年(昭和24年)5月10日
市場	東証1部
資本金	22億円
事業内容	1. オーバル歯車式およびその他各種流量計の製作販売 2. 計測管理およびエネルギー管理用諸機器、諸装置の製作販売 3. 計装および環境制御に関する諸工事ならびにこれに関連する諸機器の製作販売 (その他)
従業員数	628名(連結)
本社	〒161-8508 東京都新宿区上落合三丁目10番8号 電話番号 (03) 3360-5009 (経営企画室)
主要な事業所および営業所	横浜事業所および東北、神奈川、中部、大阪、岡山、九州営業所
子会社	株式会社山梨オーバル、オーバルアシスタンス株式会社、株式会社宮崎オーバル(以上国内)、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.(以上中国)、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.(シンガポール)、OVAL TAIWAN CO., LTD.(台湾)、OVAL ENGINEERING INC.(韓国)、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.(マレーシア)、OVAL Corporation of America(米国)

取締役および執行役員

代表取締役社長	谷本 淳
取締役 兼 専務執行役員	奥野 保
取締役 兼 執行役員	小野 治
社外取締役 常勤監査等委員	近藤 利明
社外取締役 監査等委員	加瀬 豊
社外取締役 監査等委員	長野 和郎
執行役員	浅沼 良夫
執行役員	池田 國高
執行役員	加藤 芳樹
執行役員	大橋 秀二郎
執行役員	新國 誠治

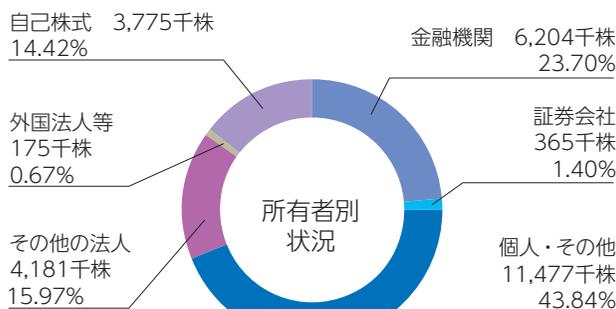
株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式の総数 22,404,207株(自己株式3,775,793株を除く)

株主数 5,084名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	1,900	8.5
東京計器株式会社	1,309	5.8
轟産業株式会社	1,091	4.9
日本生命保険相互会社	691	3.1
横河電機株式会社	512	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	479	2.1
株式会社みずほ銀行	450	2.0
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	422	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	383	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	365	1.6

(注) 1. 当社は自己株式を3,775千株保有しておりますが、上記には含めておりません。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.oval.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●当冊子についてのお問い合わせ先

株式会社 オーバル

UD
FONT

〒161-8508 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

Tel.03-3360-5009 Fax.03-3365-8600

<http://www.oval.co.jp>

